

社会科・定期テスト対策

時事問題まとめ 2025→2026

2025年1月～2026年8月30日／中学生版

範囲 政治・経済・国際・災害・科学文化

問題数 一問一答66問＋記述5題

作成 2026年8月30日

学年・組

名前

点 / 71



WEB版はこちらから

スマホでQRコードを読み取り、ホームページの「時事問題テスト」を開いてください。同じ範囲を4択で解けます。答えるとその場で正解と解説が出て、最後に分野別の正答率が出ます。

<https://ikuseisha.co.jp/>



I 日本の政治

POLITICS

政権の交代 — 石破内閣から高市内閣へ

- 2025.7.20 第27回参議院議員通常選挙。自民・公明は非改選とあわせて参議院で過半数割れ。参政党などが議席を伸ばした。
石破首相は「自公で過半数」を必達目標としていたが届かなかった。
- 2025.9.7 石破茂首相が自民党総裁の辞任（退陣）を表明。
- 2025.10.10 公明党が連立政権から離脱。1999年10月から続いた自公連立が26年で終わった。
- 2025.10.21 第1次高市早苗内閣が発足。第104代内閣総理大臣で、憲政史上初の女性首相。自民党と日本維新の会の連立。
- 2025.11.7 高市首相が衆院予算委員会で、台湾有事は「存立危機事態」になり得る」と答弁。中国が強く反発し、日中関係が悪化した。

衆議院の解散・総選挙

- 2026.1.23 衆議院を解散。
1月27日公示。
- 2026.2.8 第51回衆議院議員総選挙。自民党が315議席（戦後最多）を得て、単独で3分の2を確保。維新36・中道改革連合49・国民民主28・参政15。投票率56.26%。第2次高市内閣が発足。衆議院の定数は465（小選挙区289＋比例代表176）。憲法改正の発議には各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要。

2026年に成立・発足した主な制度

- 2026.4.21 防衛装備移転三原則の運用指針を改定し、武器輸出を原則解禁。
- 2026.7.13 防災庁設置法が成立。
- 2026.7.17 皇族数の確保をめざす改正皇室典範、再審制度を見直す改正刑事訴訟法が成立。
- 2026.7.24 副首都法が成立。非常時に首都機能を代替する都市をつくる。

2026.7.31 **国家情報局**が発足。政府の情報収集・分析の司令塔。

2026.8.13 国旗損壊処罰法が施行。



II 経済とくらし

ECONOMY

物価・金利

2025年 前半	コメの価格が急騰（ 令和のコメ騒動 ）。政府が 備蓄米 を放出し、小泉進次郎農相のもとで随意契約による「5kg2000円」の販売が行われた。
2025.7.22	日米関税交渉が合意 。相互関税・自動車関税ともに 15% 。日本は5500億ドル（約80兆円）の対米投資を約束した。
2026.3.16	中東情勢の緊迫化で原油が高騰し、ガソリンの全国平均小売価格が 1L190.8円 に。政府は3月11日、燃料油の 緊急的激変緩和措置 を決定（全国平均を 170円程度 に抑制）、3月19日から支援を開始した。 石油備蓄法にもとづく国家備蓄原油の放出も決定（3月26日以降に約1か月分）。6月1日時点の全国平均は169.5円。出典＝資源エネルギー庁。
2026.6.16	日本銀行 が政策金利を0.75%→ 1.0% へ引き上げ。物価上昇と円安への対応。 中央銀行が金利やお金の量を調整する政策＝金融政策。
2026.7.30	高市首相が 食料品の消費税率を8%→1% に下げる方針を表明。
2026.8.5	その方針を 閣議決定 。 2027年4月から2年間 の時限措置。 消費税は、負担する人（消費者）と納める人（店）が異なる＝間接税。

教育・人口

2026.4.1	高等学校等就学支援金を拡充。 所得制限を撤廃 し、私立高校（全日制）は年 45万7000円 が上限に。 入学金・教材費は原則対象外。
2026.5.29	2025年 国勢調査 の速報値を公表。総人口 1億2305万人 （123,049,524人）、2020年から 309万7千人減（2.5%減） で減少幅は過去最大。 人口が増えたのは東京都と沖縄県の2都県だけで、45道府県が減少。東京都1424万6千人（全国の11.6%）、東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）で30.1%。全1719市町村のうち90.6%が減少。減少数は北九州市・静岡市に次いで京都市が全国3位（-32,010人）。

ねらわれるポイント 「人口が減る理由」は、死亡数が出生数を上回る**自然減**と、若い世代が都市へ出ていく**社会減**の2つに分けて説明できるようにしておくこと。国勢調査は**5年に1度・全数調査**。



III 国際情勢

WORLD

2025.1.20	トランプ 大統領が就任（アメリカ第2次政権）。各国への関税を次々に発動し、世界経済に影響。
2025.4.21	ローマ教皇 フランシスコ が死去。5月8日、後任に レオ14世 （史上初のアメリカ出身教皇）が選出。
2025.6	イスラエルとイランが交戦（十二日間戦争）。中東情勢の緊張が続く。
2026.1.1	ブルガリア が ユーロ を導入（21か国目）。
2026.1.3	アメリカがベネズエラを攻撃し、マドゥロ大統領を拘束。
2026.1.27	アメリカが パリ協定 から正式に離脱。 パリ協定＝2015年のCOP21で採択。産業革命前からの気温上昇を2℃より十分低く、1.5℃に抑える努力を定める。
2026.3.1	イラン最高指導者 ハーメネイー の死去が伝えられ、後継にモジタバ・ハーメネイーが選出。
2026.2～5	米国・イスラエルのイラン攻撃以降、 ホルムズ海峡 の通航が困難に。日本は原油の 中東依存度94% ・ホルムズ依存度93%と突出して高く、政府は石油備蓄を放出した（3月16日に民間備蓄15日分、3月26日から国家備蓄 約1か月分、5月1日から第2弾 約20日分）。 3月28日、海峡を通らない最初の原油タンカーが愛媛県に到着。出典＝経済産業省。
2026.5.23	NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議 が3回続けて決裂。
2026.7.20	イギリスの首相にアンディ・バーナムが就任（スターマー首相が6月に辞意表明）。

IV 自然・災害・環境

DISASTER

2025年度	クマによる人身被害が全国238人・うち死者13人で過去最多。秋田県67人、岩手県40人、福島県24人と東北6県で6割を超えた。
2026.4.20	三陸沖でM7.7の地震。青森県階上町で震度5強。
2026.6.25	岩手県沖でM7.2の地震。青森県階上町で震度6強。翌26日には富士五湖でM5.6、富士河口湖町で震度6弱。
2026.7.21	岐阜県・愛知県で気温40℃台を記録する酷暑。
2026.7.28	令和8年熊本地震 （16時27分）。M7.1、深さ16km、熊本県宇城市・八代郡氷川町で最大震度7。有明海・八代海に津波注意報。 死者39人・負傷者358人、住家被害11,796棟（全壊1,274棟。消防庁第51報・8月13日10時現在）。震度7の観測は2024年の能登半島地震以来2年6か月ぶり、熊本県内では2016年の平成28年熊本地震以来10年3か月ぶり。8月7日に激甚災害・特定非常災害に指定。
2026.8.14	千葉県で記録的な豪雨。5人が死亡。

ねらわれるポイント 震度は0～7の10階級（5と6は強・弱に分かれる）で、最大は震度7。マグニチュードは地震そのものの規模で、1つの地震に1つ。日本で地震が多いのは、**海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込む**境界に位置するため。

V 科学・文化・スポーツ

SCIENCE & SPORTS

- 2025.4.13 **大阪・関西万博**（2025年日本国際博覧会）が開幕。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」、公式キャラクターは**ミャクミャク**。10月13日に閉幕し、一般来場者は約**2557万人**だった。
- 2025.10 **ノーベル賞で日本人2人が受賞**。生理学・医学賞に**坂口志文**（大阪大学／免疫を抑える仕組み・制御性T細胞の発見）、化学賞に**北川進**（京都大学／**金属有機構造体（MOF）**の開発）。同じ年の2賞受賞は2015年以来10年ぶり。
- 2026.2.6 **ミラノ・コルティナダンペッツォ冬季オリンピック**（イタリア）が開幕。日本は金5・銀7・銅12の**計24個**で冬季大会の最多を更新。フィギュアスケートのペアで**三浦璃来・木原龍一組（りくりゅう）**が日本ペア初の金メダル。
- 2026.3.18 第6回**WBC**は**ベネズエラ**が**初優勝**。日本（侍ジャパン）は準々決勝でベネズエラに5-8で敗れベスト8。
- 2026.4.1 16歳以上の自転車の交通違反に**青切符（交通反則通告制度）**を導入。同じ4月、改正民法の施行で離婚後の**共同親権**が選べるようになった。
- 2026.6.11 **FIFAワールドカップ北中米大会**が開幕（7月19日まで）。史上初の**3か国共催**（アメリカ・カナダ・メキシコ）で、出場国は32→**48か国**に拡大。決勝は**スペイン**が1-0でアルゼンチンを下し2010年以来2回目の優勝。日本はグループF2位で通過したが、決勝トーナメント1回戦でブラジルに1-2で敗れた。
- 2026.7.5 探査機**はやぶさ2**が小惑星「トリフネ」の通過撮影に成功。
- 2026.7.26 奈良県の「**飛鳥・藤原の宮都**」が世界文化遺産に登録決定。日本の世界遺産は**27件**（文化22・自然5）になった。第48回世界遺産委員会は韓国・釜山で開催。
- 2026.8.11 H3ロケット9号機で準天頂衛星「**みちびき7号**」の打ち上げに成功。
- 2026.8.22 第108回全国高校野球選手権大会で**智辯和歌山**が優勝。
8月4日、元スピードスケート選手の高木美帆に国民栄誉賞。5月31日、嵐が解散。

問 一問一答 (1~33)

DRILL

- 1 2025年10月21日に発足した内閣の内閣総理大臣は誰か。
- 2 その総理大臣は第何代か。
- 3 この人物は日本の憲政史上初の（ ）の総理大臣である。
- 4 2025年10月、26年続いた自民党との連立から離脱した政党は。
- 5 高市内閣で自民党と連立を組んでいる政党は。
- 6 2025年7月20日に投開票された国政選挙は何か。
- 7 この選挙の結果を受けて9月に退陣を表明した首相は。
- 8 参議院議員の任期は何年で、何年ごとに半数を改選するか。
- 9 2026年2月8日に投開票された選挙は何か。
- 10 この選挙で自民党が得た戦後最多の議席数は。
- 11 衆議院の議員定数は何議席か。
- 12 憲法改正の発議には各議院の総議員の（ ）以上の賛成が必要。
- 13 2026年2月の衆院選の投票率は約何%か。
- 14 2025年11月、高市首相の台湾に関する国会答弁に強く反発した国は。
- 15 2026年7月、非常時に首都機能を代替する都市をつくる（ ）法が成立した。
- 16 2026年7月に設置法が成立した、防災を担う新しい役所は。
- 17 2026年7月31日に発足した、政府の情報収集・分析の司令塔となる組織は。
- 18 2026年7月、皇族数の確保を目的に改正された法律は。
- 19 2026年4月に運用指針が改定され、武器輸出が原則解禁された原則は。

20 2025年に価格が急騰し「令和の（ ）騒動」と呼ばれた食品は。

21 その値上がりに対し、政府が市場に放出したものは。

22 備蓄米の放出を進めた当時の農林水産大臣は。

23 2025年7月に合意した日米関税交渉で、相互関税・自動車関税は何%になったか。

24 2026年6月、日本銀行は政策金利を0.75%から何%へ引き上げたか。

25 中央銀行が金利やお金の量を調整する政策を何というか。

26 2026年3月、中東情勢で急騰し、政府が全国平均170円程度に抑える支援を始めた燃料は。

27 原油高の一因となった、イラン沖にある重要な海峡は。

28 2026年8月5日に閣議決定された、食料品の消費税率は何%か。

29 その税率はいつから何年間の予定か。

30 消費税のように、負担する人と納める人が異なる税を何というか。

31 2026年4月、私立高校（全日制）の授業料支援の上限額は年いくらになったか。

32 この高校授業料支援の拡充で撤廃されたものは。

33 5年に1度、国内の全員を対象に行う国の調査を何というか。

問 一問一答 (34～66)

DRILL

34 2025年国勢調査の速報値で、日本の総人口は約何人か。

35 2020年からの減少数は約何万人か。

36 人口が増えたのは東京都とどこの県か。

37 死亡数が出生数を上回って人口が減ることを何というか。

38 人口や産業が東京に集まる現象を何というか。

39 2025年1月に第2次政権が発足したアメリカ大統領は。

40 2026年1月、アメリカが正式に離脱した地球温暖化対策の国際的な枠組みは。

41 パリ協定が採択されたのは何年の何という会議か。

42 2025年4月に死去したローマ教皇と、後任に選ばれた教皇の名は。

43 2026年1月にユーロを導入したEU加盟国は。

44 2026年5月に3回続けて決裂した、核軍縮に関する国際会議は。

45 NPTを日本語で何というか。

46 国連の安全保障理事会で常任理事国だけが持つ権利は。

47 2026年7月28日に発生した地震に気象庁がつけた名称は。

48 その地震のマグニチュードと最大震度は。

49 最大震度7を観測した熊本県の2つの市町は。

50 気象庁の震度階級で最も大きい震度は。

51 2016年に熊本県で震度7を2回観測した地震の名称は。

52 2025年度に被害者238人・死者13人と過去最多になった、野生動物による被害は。

53 2026年6月25日の岩手県沖の地震で震度6強を観測した青森県の町は。

54 海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込む、細長く深い海底地形を何と
いうか。

55 2025年ノーベル生理学・医学賞を受賞した大阪大学の研究者は。

56 2025年ノーベル化学賞を受賞した京都大学の研究者は。

57 北川氏が開発し評価された、気体を出し入れできる材料の略称は。

58 2025年4月13日に開幕した万博の公式キャラクターは。

59 大阪・関西万博のテーマは「（ ）未来社会のデザイン」。

60 2026年2月の冬季オリンピックの開催都市（イタリア）は。

61 その大会で日本が獲得したメダルの総数は。

62 フィギュアスケートのペアで日本初の金メダルを取った2人は。

63 2026年7月に世界文化遺産に登録された奈良県の遺産は。

64 これで日本の世界遺産は全部で何件になったか。

65 2026年サッカーW杯を共同開催した3か国は。

66 2026年4月から16歳以上の自転車の違反に導入された制度の通称は。



述 記述問題（各3点）

ESSAY

1. 2025年の国勢調査で人口が増えたのは東京都と沖縄県だけだった。人口が都市部に集中すると、地方ではどのような問題が起こるか、2つ書きなさい。

2. 政府は食料品の消費税率を下げる方針を決めた。消費税率を下げると家計は助かるが、国にとってはどのような問題が生じるか説明しなさい。

3. 日本銀行が2026年6月に政策金利を引き上げたのはなぜか。「物価」「円安」の2語を使って説明しなさい。

4. アメリカがパリ協定から離脱したことは、地球温暖化対策にとってなぜ問題なのか説明しなさい。

5. 令和8年熊本地震では、10年前と同じ熊本県で再び震度7を観測した。日本で地震が多く発生する理由を「プレート」の語を使って説明しなさい。

答 解答

ANSWERS

1 高市早苗

3 女性

5 日本維新の会

7 石破茂

9 衆議院議員総選挙

11 465議席

13 約56% (56.26%)

15 副首都

17 国家情報局

19 防衛装備移転三原則

21 備蓄米

23 15%

25 金融政策

27 ホルムズ海峡

29 2027年4月から2年間

31 45万7000円

33 国勢調査

35 約309万7千人 (2.5%減)

37 自然減

39 トランプ

41 2015年・COP21

43 ブルガリア

45 核兵器不拡散条約

47 令和8年熊本地震

49 宇城市・氷川町

2 第104代

4 公明党

6 参議院議員通常選挙

8 6年・3年ごと

10 315議席

12 3分の2

14 中国

16 防災庁

18 皇室典範

20 コメ (米)

22 小泉進次郎

24 1.0%

26 ガソリン

28 1%

30 間接税

32 所得制限

34 約1億2305万人

36 沖縄県

38 東京一極集中

40 パリ協定

42 フランシスコ／レオ14世

44 NPT再検討会議

46 拒否権

48 M7.1・震度7

50 震度7

51 平成28年熊本地震	52 クマ被害
53 階上町	54 海溝
55 坂口志文	56 北川進
57 MOF（金属有機構造体）	58 ミャクミャク
59 いのち輝く	60 ミラノ・コルティナダンペッツォ
61 24個（金5銀7銅12）	62 三浦璃来・木原龍一
63 飛鳥・藤原の宮都	64 27件
65 アメリカ・カナダ・メキシコ	66 青切符

記述問題の解答例

- 記述1** 働く世代が減って産業や商店が成り立たなくなり、税収が減って学校・病院・交通などの公共サービスが維持できなくなる。（高齢化率の上昇、耕作放棄地の増加なども可）
- 記述2** 消費税は税収の柱であり、税率を下げると国の収入が減る。その分、社会保障の財源が不足したり、国債の発行が増えて将来世代の負担が重くなったりする。
- 記述3** 物価の上昇が続いており、金利を上げてお金を借りにくくすることで景気の過熱をおさえるため。また、金利を上げると円が買われやすくなり、輸入品を高くしている円安をおさえる効果も期待されるため。
- 記述4** アメリカは世界有数の温室効果ガス排出国であり、その国が抜けると世界全体の削減目標の達成が難しくなるうえ、他国の取り組みの意欲も下がるおそれがあるから。
- 記述5** 日本列島は複数のプレートが接する境界に位置し、海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込んでいる。そのひずみが限界に達したときに岩盤がずれて地震が起こるため。

出典（2026年8月30日時点で確認）／総務省統計局「令和7年国勢調査 人口速報集計 結果の要約」（2026年5月29日）、気象庁「令和8年熊本地震」・消防庁災害対策本部 第51報（令和8年8月13日10時現在）、総務省「令和8年2月8日執行 衆議院議員総選挙結果調（速報）」（自民党315議席・投票率56.26%）、公明党（連立離脱）、EXPO 2025公式サイト（来場者数）、文部科学省・日本学術振興会（2025年ノーベル賞）、JOC（ミラノ・コルティナ2026）、環境省／日本経済新聞（クマ被害）、首相官邸・経済産業省（日米関税合意）、資源エネルギー庁「中東情勢を踏まえた燃料油の緊急的激変緩和措置」、内閣官房・報道各社（食料品消費税）。

数値には速報値が含まれます。授業で配布する前に、最新の発表で数値を確認してください。